

平成 27 年度(平成28年3月31日現在) 貸借対照表

(少額短期保険株式会社)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	138,613	保険契約準備金	28,242
預貯金	138,613	支払備金	3,369
有形固定資産	1,316	責任準備金	24,872
建物	1,095	代理店借	5,492
その他の有形固定資産	220	再保険借	48,126
無形固定資産	1,211	その他負債	6,247
ソフトウェア	1,211	未払法人税等	3,111
再保険貸	67,190	未払金	2,596
その他資産	30,604	預り金	539
未収金	25,925	その他の引当金	2,429
前払費用	602	負債の部 合計	90,537
その他の資産	4,075	(純資産の部)	
供託金	22,000	資本金	85,000
		資本剰余金	75,000
		資本準備金	75,000
		利益剰余金	10,398
		その他利益剰余金	10,398
		株主資本合計	170,398
		純資産の部 合計	170,398
資 産 の 部 合 計	260,936	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	260,936

平成 27 年度 [平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで] 損益計算書

(少額短期保険株式会社)

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	467,049
保険料等収入	461,638
保険料	335,037
再保険収入	126,600
回収再保険金	98,376
その他再保険収入	28,223
責任準備金戻入額	5,376
資産運用収益	34
利息及び配当金等収入	34
経常費用	447,542
保険金等支払金	268,593
保険金等	122,971
解約返戻金等	7
再保険料	145,614
責任準備金等繰入額	161
支払備金繰入額	161
事業費	178,773
営業費及び一般管理費	177,003
税金	596
減価償却費	1,173
その他経常費用	13
経常利益(又は経常損失)	19,506
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	19,506
法人税及び住民税	4,512
法人税等合計	4,512
当期純利益(又は当期純損失)	14,994

平成 27 年度 [平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで]

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益(△は損失)	19,506
減価償却費	1,173
支払備金の増加額(△は減少)	161
責任準備金の増加額(△は減少)	△ 5,376
賞与引当金の増加額(△は減少)	322
利息及び配当金等収入	△ 34
支払利息	13
再保険貸の増加額(△は増加)	△ 21,964
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の 増減額(△は増加)	516
代理店借の増加額(△は減少)	△ 35
再保険借の増加額(△は減少)	△ 522
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の 増減額(△は減少)	△ 1,356
その他	392
小 計	△ 7,202
利息及び配当金等の受取額	28
利息の支払額	△ 13
法人税等の支払額	△ 5,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	
その他	△ 907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 907
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 13,133
現金及び現金同等物期首残高	151,747
現金及び現金同等物期末残高	138,613

平成 27 年度 (平成28年3月31日現在) 保険金等の支払能力の充実の状況に関する書面

1 支払余力総額

支払余力総額 (A)	176 百万円
------------	------------

2 リスク合計額

リスクの合計額 (B)	7 百万円
-------------	----------

3 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率

$(A) / \{ (1/2) \times (B) \}$	5,034.5 %
--------------------------------	--------------

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しております。

耐用年数につきましては、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

無形固定資産：定額法を採用しております。

耐用年数につきましては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の免税事業者であり、消費税は発生していません。尚、計上時の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な会計方針および表示の変更に関する事項

表示項目を保険業法およびその関係法令に準じた内容としております。

3. 株主資本等変更計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

発行済株式の種類	期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	16,000	—	—	16,000

4. その他の注記